パラメータ発明における日中特許実務の対比と対応戦略

日本と中国の審査・無効手続の相違点と最適な実務戦略

日中実務の主要対比

登録後の訂正範囲

訂正範囲 | 登録請求項

引用例対比と新規性

合理的な疑い | 請求項限定

後出しデータの限界

事後補充不可 | 課題解決要件

【概要】日中実務の共通点と相違点

数値限定の技術的根拠と再現性を求める点で共通するが、登録後の制約に大きな差。各国の制度差を踏まえた多段階の備えが必要。

評価論点	中国での実務判断	日本での実務判断
登録後補正	原則として登録請求項の記載に限定	明細書等を根拠とする訂正が可能
進歩性評価	課題解決に貢献しない数値追加は不可	容易想到性と予測できない効果で判断
サポート要件	問示から合理的に一般化できるか	課題解決を認識できる範囲か

出願・拒絶理由対応の推奨戦略

測定再現性の確保

測定条件や前処理手順を一体記載。

多段階の従属項設計

中国対策で好適範囲を従属項配置。

範囲妥当性の立証

境界値や範囲外の比較例を準備。

Gemini Notebook